

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	コロニーエンタープライズ		代表者指名	管理者 佐用 伸二	
事業所所在地	長崎県雲仙市瑞穂町古部甲 1 5 7 2 番地				
連絡先	電話番号	0 9 5 7 - 7 7 - 2 1 3 7		FAX番号	0 9 5 7 - 7 7 - 3 9 6 6
職員数	15	定員	30	利用者数	(うち身体 0 知的 30 精神 0 その他 0)
事業所の設置主体	社会福祉法人			設立年月日	平成19年4月1日
改善計画期間	29年 4月 1日 ~ 30年 3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・決算で給与締日を年度末に変更し385日分の賃金(20日分の未払金2,516,511円)を計上した。 ・品質向上と社員の休憩時間の確保、製造体制の確立のため約2,000ケース(18,000kg)の減産を行った。	(具体的改善策) ・増産による固定経費の削減により利益率を上げ収支を改善する。 ・取引先との契約製造量の増加(4,500ケース(40,500kg分)契約済)。 ・良質の製造を行い、製造歩留を高め安定した製造量を確保する。 ・新商品開発やパッケージのリニューアル等により商品価値を高める。 ・専属の営業担当を配置し、販路拡大を図る。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容 ・乾麺の製造(素麺・うどん・ラーメン・チャンポン等) ・乾麺の加工作業 ・販売はDM通販や工場直売、道の駅、スーパー、大手百貨店と取引。 (市場の動向)小麦粉等の原料や燃料費の値上げがコスト増の要因。	計画期間を通じて実施する事業内容 現在の事業内容と同じ (従事するものの数や属性) 45名(内職員15名(管理者・サービス管理責任者・支援員・営業担当など))
--	--

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額 111,931,021円	計画期間を通じて達成するべき目標収入額 125,364,477円
(主な費目) 製麺事業収入 加工事業収入 委託事業収入	(積算根拠) 製麺事業収入 : 麺売上121,842,477円 加工事業収入 : 加工費収入1,285,200円 検品手数料1,512,000円 委託事業収入 : 素麺配達料540,000円 その他の事業収入 : 自販機販売手数料184,800円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費 119,643,103円	計画期間を通じて見込まれる経費 125,312,411円
(主な費目) 当期材料仕入高 当期資材仕入高 利用者賃金	(積算根拠) 当期材料仕入高 41,328,126円 当期資材仕入高 10,286,926円 利用者賃金 43,958,822円

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」 ▲7,712,082円	計画期間後の「収入－経費」 52,066円
---------------------------	--------------------------

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額 43,925,592円	計画期間後の支払い総賃金額 43,958,822円
(積算根拠) 賃金 社員 給与 39,945,959円 給与 2,184,750円(3/11~3/31) 賞与 1,794,883円	(積算根拠) 賃金 社員31名分 給与・賞与 43,958,822円

コロニーエンタープライズ
事業所代表者署名欄 管理者 佐用 伸二 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
人件費（賃金）	会計処理	H29. 4～H30. 3	H28年度より発生主義の原則に基づく決算としたため、20日分の人件費（2,516千円）を多く計上した。今年度は通常の賃金支給日数となり削減される。
事業収益	増産による売上の増加	H29. 4～H30. 3	H28年度は品質向上のため約18,000kgを減産し収益に影響、今年度は取引先と増産契約により13,875千円の売上が改善。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3,592,113	8,981,896	11,797,628	16,881,043	12,678,290	4,395,474	2,608,133	7,456,312	23,685,014	14,160,960	12,842,482	6,285,132	125,364,477
	就労支援事業活動収益計	3,592,113	8,981,896	11,797,628	16,881,043	12,678,290	4,395,474	2,608,133	7,456,312	23,685,014	14,160,960	12,842,482	6,285,132	125,364,477
費用	就労支援事業販売原価	470,897	9,189,110	11,114,026	13,493,579	8,757,594	4,270,944	9,746,136	9,866,136	12,223,105	9,866,136	9,866,136	12,623,038	111,486,837
	期首製品（商品）棚卸高	37,325,040	41,177,671	40,542,048	39,422,472	36,798,080	38,739,528	43,459,166	42,225,248	40,991,330	39,757,412	38,523,494	37,289,576	476,251,065
	当期就労支援事業製造原価	4,323,528	8,553,487	9,994,450	10,869,187	10,699,042	8,990,582	8,512,218	8,632,218	10,989,187	8,632,218	8,632,218	11,389,120	110,217,455
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	41,177,671	40,542,048	39,422,472	36,798,080	38,739,528	43,459,166	42,225,248	40,991,330	39,757,412	38,523,494	37,289,576	36,055,658	474,981,683
	就労支援事業販管費	226,082	1,137,775	1,823,256	853,233	1,692,039	1,180,403	1,152,131	1,152,131	1,152,131	1,152,131	1,152,131	1,152,131	13,825,574
	就労支援事業活動費用計	696,979	10,326,885	12,937,282	14,346,812	10,449,633	5,451,347	10,898,267	11,018,267	13,375,236	11,018,267	11,018,267	13,775,169	125,312,411
就労支援事業活動増減差額		2,895,134	-1,344,989	-1,139,654	2,534,231	2,228,657	-1,055,873	-8,290,134	-3,561,955	10,309,778	3,142,693	1,824,215	-7,490,037	52,066
支払い賃金総額		1,146,006	3,546,086	3,452,543	4,295,318	3,723,264	3,250,297	3,493,048	3,613,048	4,415,318	3,613,048	3,613,048	5,797,798	43,958,822

（前年度実績）

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	4,983,822	6,555,077	15,126,943	17,339,061	12,066,957	4,970,414	2,553,912	3,900,929	17,201,675	11,312,590	8,807,921	7,111,720	111,931,021
	就労支援事業活動収益計	4,983,822	6,555,077	15,126,943	17,339,061	12,066,957	4,970,414	2,553,912	3,900,929	17,201,675	11,312,590	8,807,921	7,111,720	111,931,021
費用	就労支援事業販売原価	3,404,992	8,716,606	14,409,171	16,476,571	8,010,990	2,872,212	2,646,395	6,971,040	13,690,402	10,909,882	8,260,076	9,671,896	106,040,233
	期首製品（商品）棚卸高	33,369,657	35,001,079	36,628,581	31,893,730	27,900,480	28,569,283	32,655,829	37,454,944	41,081,667	37,118,911	34,024,596	32,917,677	408,616,434
	当期就労支援事業製造原価	5,036,414	10,344,108	9,674,320	12,483,321	8,679,793	6,958,758	7,445,510	10,597,763	9,727,646	7,815,567	7,153,157	14,079,259	109,995,616
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	35,001,079	36,628,581	31,893,730	27,900,480	28,569,283	32,655,829	37,454,944	41,081,667	37,118,911	34,024,596	32,917,677	37,325,040	412,571,817
	就労支援事業販管費	810,041	1,318,251	2,096,635	1,377,571	2,188,896	1,573,618	1,697,966	1,528,766	1,362,136	2,144,936	1,212,393	-3,708,339	13,602,870
	就労支援事業活動費用計	4,215,033	10,034,857	16,505,806	17,854,142	10,199,886	4,445,830	4,344,361	8,499,806	15,052,538	13,054,818	9,472,469	5,963,557	119,643,103
就労支援事業活動増減差額		768,789	-3,479,780	-1,378,863	-515,081	1,867,071	524,584	-1,790,449	-4,598,877	2,149,137	-1,742,228	-664,548	1,148,163	-7,712,082
支払い賃金総額		3,362,763	3,388,897	3,585,399	4,354,250	3,581,871	3,297,626	3,064,336	3,476,904	3,751,655	3,217,301	3,559,841	5,284,749	43,925,592